

見える化通信

公的年金の財政検証

女性・高齢者の就労増で改善も、
基礎年金の底上げ急務

厚生労働省は7月、公的年金の中長期的な見通しを示した財政検証の結果を公表しました。前回の検証に比べて給付水準の目減りは改善されましたが、楽観視はできない状況です。

電機連合 政策部門

財政検証とは
現役世代の5割の給付水準確保

財政検証とは公的年金の「定期健康診断」ともいえるもので、今後100年にわたって年金制度が持続可能かどうかを5年に1度、点検するものです。

現在の公的年金制度は、現役世代が納めた保険料を高齢者の年金受給に充てる「賦課方式」となっていますが、少子高齢化が進む中で現役世代の負担が重くなりすぎないよう2004年の制度改革で保険料の水準に上限を設けました。そして、税金や積立金も含めた財源の範囲内で年金額を決めることになりました。また、「マクロ経済スライド」という仕組みを導入し、現役世代の減少や平均余命の伸びに合わせて給付額を自動調整して、将来世代の年金額が大きく減らないように、年金の給付水準の伸びを賃金や物価の伸びよりも低く抑えています。この調整は概ね100年後に十分な積立金が保有できるまで続く見通しです。ただし、給付水準の指標となる「所得代替率」*は、現役世代の平均手取収入の50%を下回らないよう法律で定められています。

*平均収入で40年間働いた会社員の夫と専業主婦からなるモデル世帯の65歳時点の年金額が、男性現役世代の平均手取収入額と比較してこのくらいの割合を示すもの

2024年検証
女性・高齢者の就労増で改善

2024年度の所得代替率は61・2%（モデル年金22・6万円÷平均賃金37万円）ですが、将来どのように変化するのでしょうか。今回の財政検証では、経済成

■図表1 2024年財政検証結果
(4つのケースで試算)

	中長期の実質 経済成長率	所得代替率
①高成長実現 ケース	1.6%	56.9% (2039年度)
②成長型 経済移行・ 継続ケース	1.1%	57.6% (2037年度)
③過去30年 投影ケース	▲0.1%	50.4% (2057年度)
④1人当たり ゼロ成長 ケース	▲0.7%	2059年度枯渇 その後 33~37%

出所：厚生労働省 社会保障審議会年金部会の資料を基に電機連合作成

長率が1・6%からマイナス0・7%までの4つのシナリオで試算が行われました（図表1）。経済成長率が2番目に高い「②成長型経済移行・継続ケース」では2037年度まで基礎年金の給付抑制が続き、所得代替率は57・6%に留まります。また、「③過去30年投影ケース」では2057年度まで続き、所得代替率は50・4%となって、現在より約2割低下する見通しです。さらに、「④1人当たりゼロ成長ケース」では、2059年度に国民年金の積立金が枯渇し、33%から37%程度に大きく下がるという試算結果でした。前回の2019年の財政検証とは経済成長率などの前提が異なるため単純に比較はできませんが、前回の所得代替率が最高でも51・9%だったことをふまえると、全体で見れば所得代替率は改善し、目減りの幅が縮小しています。改善した要因として、厚生労働省は、女性や高齢者の労働参加が進み、厚生年金の加入者が260万人増えたことや、株価上昇による積立金の増加をあげています。

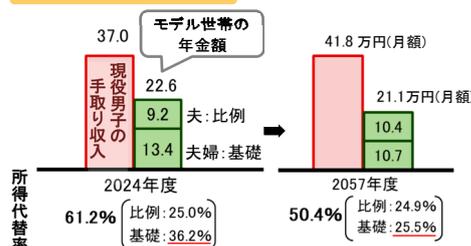
厚生労働省は今回の財政検証結果をふまえて、2025年の公的年金制度改革にむけた議論を年末までにまとめ、来年の通常国会で必要な法改正を行う予定です。持続可能な年金制度を維持していくためには、社会経済状況の変化に応じた制度の見直しが必要不可欠です。電機連合は引き続きその議論動向を注視していきます。

今後の動きに注視

基礎年金の給付水準が急務

■図表2 基礎年金の給付水準が低下
～所得代替率及びモデル年金の
将来見通し～

③過去30年投影ケースの場合



出所：厚生労働省 社会保障審議会年金部会の資料を基に電機連合作成